伊丹市自転車駐車場 指定管理者募集要項

令和7年（2025年）9月

伊丹市 都市交通部 交通政策室 交通政策課

～目次～

1	指定管理者募集の趣旨	1
2	施設について	1
3	指定管理者が行う業務の内容	2
4	自転車駐車場利用料金について	2
5	経費の負担区分	3
6	指定期間	4
7	申請の資格	4
8	募集期間等	5
9	申請手続き	5
10	市への納付金について	7
11	自転車駐車場管理運営に関する提案について	7
12	西台自転車駐車場における大規模改修工事について	8
13	JR北伊丹駅前自転車駐車場の電磁式ラック及び 料金徴収機について	9
14	指定避難所の開設等について	9
15	指定予定者の選定方式	9
16	市議会の議決	10
17	業務遂行の準備及び業務の引継について	10
18	提出書類一覧	11
	(別紙1) 伊丹市自転車駐車場指定管理者募集に係る質問書	
	(別紙2) 伊丹市自転車駐車場指定管理者 現地説明会参加申込書	
	(別紙3) 納付金配点基準	
	(別紙4) 伊丹市自転車駐車場指定管理者現地説明会参加希望書	

1. 指定管理者募集の趣旨

伊丹市では、伊丹市自転車駐車場（以下、「自転車駐車場」という）の管理運営を効果的かつ効率的に行うため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び伊丹市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年伊丹市条例第23号）の規定に基づき指定管理者制度を導入し、公募により選定した指定管理者が同施設の管理運営を行っています。

この度、令和8年（2026年）3月31日をもって、現指定管理者の指定期間が満了となることから、次期指定管理者となる団体を募集します。

2. 施設について

(1) 目的

自転車駐車場は、自転車を利用する市民の利便性向上を図るため、また、歩行者等の通行の安全その他自転車の利用に係る交通の安全を確保するとともに、駅周辺等における災害時の円滑な避難及び緊急活動を確保し、並びにまちの美観の維持を図り、市民の安全で良好な生活環境の形成に資することを目的とする施設です。

(2) 自転車駐車場施設の名称及び位置

名 称	所在地	名 称	所在地
船原自転車 駐車場	船原1丁目1番1号	JR伊丹駅前 第1自転車駐車場	伊丹1丁目14番9号
西台自転車 駐車場	西台3丁目9番22号	JR伊丹駅前 第2自転車駐車場	伊丹1丁目12番12号
阪急伊丹駅前地下 自転車駐車場	西台1丁目1番43号	JR伊丹駅前 第3自転車駐車場	伊丹1丁目15番20号
平松自転車 駐車場	平松5丁目1番1号	伊丹機械式 自転車駐車場	伊丹2丁目377番10号
東有岡自転車 駐車場	東有岡1丁目6番地の2	JR北伊丹駅前 自転車駐車場	北伊丹8丁目98番地の5

※1 詳細については、別添「施設概要」を参照してください。

※2 指定管理者には、上記の自転車駐車場の管理運営を一括して実施いただきます。

※3 伊丹市自転車駐車場条例第3条に規定する昆陽里自転車駐車場については、指定管理施設に含めません。

(3) 自転車駐車場施設の設置・管理・占用(長期)を許可している物件一覧

①設置管理許可物件

物件名	管理者	設置場所	数量	許可期間	
				開始年月日	終了年月日
自動販売機	(株)山久	船原自転車駐車場	1台	R6.4.1	R11.3.31
		西台自転車駐車場	1台	R6.4.1	R11.3.31

②占有許可物件（長期）

物件名	占有者	設置場所	数量	許可期間	
				開始年月日	終了年月日
壁面広告	(株)本州堂	阪急伊丹駅前地下自転車駐車場	4箇所	R6.4.1	R11.3.31

3. 指定管理者が行う業務の内容

- ア. 自転車駐車場の使用の許可、不許可及び使用の制限に関する業務
- イ. 自転車駐車場の施設及び設備の維持管理に関する業務
- ウ. 自転車駐車場の管理運営に付随する業務
- エ. 研修及び業務の引継ぎに関する事
- オ. 問合せ、苦情、要望等対応窓口の設置に関する事
- カ. 利用者の安全対策及び防犯・防災対策に関する事
- キ. その他市長が必要と認める業務に関する事

※各業務の詳細は、別添「伊丹市自転車駐車場 管理仕様書」を参照してください。

4. 自転車駐車場利用料金について

- (1) 地方自治法第244条の2第8項の規定に基づく「利用料金制」を採用します。

このため自転車駐車場の利用料金収入は指定管理者に帰属します。

- (2) 利用料金収入の中から一定額を市に納付することとします。

(本要項中の「10. 市への納付金について」参照)

- (3) 自転車駐車場利用者より徴収する利用料金の額については、市が条例で定める範囲内において指定管理者が市の承認を得て定めることとします。

- (4) 令和8年3月31日までに現指定管理者が売上げた定期券や回数券収入については、現指定管理者の収入となります。新しい指定管理者へは引き継がれません。これらの利用者が利用されたときは、サービスの提供を行ってください。

また、定期券の解約などにより利用者へ返金対応が必要な場合は、新しい指定管理者

により行ってください。

(5) 令和8年4月1日の午前0時をまたぐ駐車に対する一時料金については、原則、出庫時点の指定管理者の収入とします。

5. 経費の負担区分

(1) 管理運営経費

利用料金制を導入しているため、自転車駐車場の管理に必要な経費（キャッシュレス手数料含む）は利用料金収入等の中から負担してください。

(2) 修繕料

修繕料（指定管理者が自己の費用で設置した設備・備品等にかかる修繕はのぞく）については、基準額を設定（別添「伊丹市自転車駐車場 管理仕様書」参照）し、基準額の範囲内で指定管理者が実施するものとします。基準額を上回った場合は、納付金より差額を差引くものとし、基準額を下回った場合は、指定する日までに市へ差額を納付するものとします。

(3) 損害賠償

【指定管理者の行為が原因で、第三者に損害が生じた場合】

公の施設の管理に当たって指定管理者の故意又は過失による行為が原因で第三者に損害が発生した場合には、民法第709条の規定により指定管理者に損害賠償義務が生じ、第一義的に当該損害の賠償は、指定管理者が行うこととなります。

指定管理者が、損害を受けた第三者に対し損害賠償を行うこととなった場合（故意による行為を原因とする場合を除く。）は、市が加入する次の保険の範囲内については、指定管理者が被保険者として保険を請求することができます。

<市が加入する損賠賠償保険の内容>

全国市長会「市民総合賠償補償保険」

身体賠償 1名につき 1億円、1事故につき 10億円

財物賠償 1事故 2千万円

免責金額 なし

※ 指定管理者が独自に行う事業については、市の保険の対象外となります。

※ 国家賠償法第1条の規定により市が損害を賠償することとなった場合において、上記保険による賠償の範囲を超える賠償をすることとなったときは、当該超える部分につき、指定管理者に対して求償します。

※ 指定管理者の賠償すべき額が市の保険の支払限度額を超える場合に備え、別途、保険に加入する必要があると考えるときは、当該保険の加入に係る経費について、施設の管理に要する経費として収支計画書に計上し、及び指定管理料に含めてください。ただし、

保険料の妥当性については十分に精査してください。

【市が設置した施設自体の瑕疵により第三者に損害が生じた場合】

施設の営造物としての設置又は管理の瑕疵に起因する損害の賠償に対しては、国家賠償法第2条の規定により、施設の設置者である市がその賠償責任を負います。ただし、指定管理者の故意又は過失があった場合は、民法第709条より、指定管理者にも損害賠償義務が生じ、これを市が賠償した場合は、指定管理者に対して求償することとなります。

6. 指定期間

令和8年(2026年)4月1日から令和13年(2031年)3月31日まで(5年間)

7. 申請の資格

- (1) 法人その他の団体であること。個人での申請は受け付けできません。
- (2) 本要項に定める条件及び法令等を遵守し、次のすべての項目に該当するもの。
 - ① 自転車駐車場事業の経験を5年以上有する者
 - ② 個別ロック式自転車駐車場又は、全自動ゲート式自転車駐車場の運営管理業務の実績を有している者
 - ③ 申請日現在、有料自転車駐車場を10施設以上管理運営している者
- (3) 次のいずれかに該当するものは、申請することができません。
 - ① 法人又はその他団体の代表者が法律行為を行う能力を有しないもの。
 - ② 破産手続開始の決定を受けた法人、又は代表者に破産手続開始の決定を受け復権を得ないものがあるその他団体。
 - ③ 地方自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本市において一般競争入札等の参加を制限されているもの。
 - ④ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員が役員又は代表者として、もしくは実質的に経営に参与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体など、伊丹市契約等からの暴力団排除に関する要綱第4条各号に該当するもの。
 - ⑤ 法人又はその他団体の代表者が国税又は地方税を滞納しているもの。
 - ⑥ 本市において地方自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定を取り消され、その取消の日から2年を経過しないもの。
- (4) 消費税のインボイス制度における適格請求書発行事業者として、登録を受けた団体等であること。

(留意事項)

複数の法人等で構成される団体（以下「共同事業体」という。）で申請される場合、以下の点に留意してください。

①共同事業体の形態をとる場合には、代表団体を決め、本要項中の「18. 提出書類一覧」における様式第7号「共同事業体構成届」を提出してください。また、指定予定者の選定結果通知後、速やかに代表者の権限や構成団体間の責任分担等を明記した「共同事業体協定書」を締結し、協定書の写しを提出することとします。

なお、代表団体、構成団体の変更は原則として認めません。

②共同事業体の構成団体は、別の共同事業体の構成団体となること、又は単独で申請することはできません。

8. 募集期間等

募集要項の周知及び募集受付期間については、下記のとおりです。

期間：令和7年9月1日（月）から令和7年9月30日（火）まで

周知方法：市ホームページにて周知します。申請書等はホームページよりダウンロードを行ってください。

※窓口、郵送での配布は行いません。

9. 申請手続き

(1) 申請方法

下記により、申請書類を持参し提出してください。なお、郵送・メール等その他の方法による申請は受け付けません。

①提出書類

本要項中の「18. 提出書類一覧」による。

②提出場所

伊丹市千僧1丁目1番地

都市交通部 交通政策室 交通政策課（伊丹市役所4階）

③提出期限

令和7年9月30日（火）

事前に、本市に連絡のうえ、提出日及び提出時間について調整してください。

(2) 内容に関する質疑

この要項に関する質疑応答については、次のとおり行います。

①質問の資格者

本要項中の「7. 申請の資格」に規定する資格を満たす者とします。

②質問の方法

別紙1「伊丹市自転車駐車場指定管理者募集に係る質問書」に、質問内容を簡潔にまとめ、メール（メールアドレス：kotsuseisaku@city.itami.lg.jp）により提出し

てください。(件名は「自転車駐車場質問書」としてください。また、送信未達を防ぐため、必ず事後に電話にて連絡をお願いします。)なお、その他の方法による質問は受け付けません。

③受付期間

令和7年9月8日(月)から令和7年9月10日(水)まで(9時～16時30分)

④回答方法

回答は、令和7年9月19日(金)までに市ホームページにて掲載します。回答は、本募集要項と一連のものとして、同等の効力を有するものとします。また、回答の掲載が遅れる場合は、その旨市ホームページに掲載します。

(3) 現地説明会

令和7年9月5日(金) 14:00～(1時間程度)

①集合場所：阪急伊丹駅ビル(伊丹リータ)北入口前

②説明対象施設：船原自転車駐車場、西台自転車駐車場、阪急伊丹駅前地下自転車駐車場、東有岡自転車駐車場、JR伊丹駅前第1自転車駐車場、JR伊丹駅前第2自転車駐車場、JR伊丹駅前第3自転車駐車場、伊丹機械式自転車駐車場(計8カ所)(各施設10分程度)

現地説明会の参加資格者は、本要項中の「7. 申請の資格」に規定する資格を満たすものとします。

③説明会に参加される場合は、別紙2「伊丹市自転車駐車場指定管理者現地説明会参加申込書」により、令和7年9月4日(木)15:00までに電子メール(件名は「自転車駐車場現地説明会参加申込書」としてください。)で申し込みください。メール宛先は上記(2)と同様です。(送信未達を防ぐため、必ず事後に電話にて連絡をお願いします。)

③説明会への参加は、1団体につき2名以下としてください。現地での質問等は受け付けません。

④説明会終了後、現地解散を予定しています。なお、説明会に参加しなくても申請は可能です。

(4) その他留意事項

①提出後において、提出された書類の内容は、原則変更を認めません。

②申請書類に虚偽の記載があった場合は失格とします。

③市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求める場合があります。

④申請に関する費用はすべて申請団体の負担とします。

⑤申請書類は返却いたしません。

⑥申請書類については、市は指定予定者の選定についてのみ使用することとしますが、選定後に審査結果公表のため必要時には公表する場合があります。

⑦市が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用することを禁じます。また、

この検討の目的の範囲内であっても、市の了承を得ることなく第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示することを禁じます。

- ⑧提出された書類等は、伊丹市情報公開条例（平成元年伊丹市条例第32号）第2条第2号に規定する公文書に該当し公開請求の対象となります。申請があった事実、提出された事業計画書及び選定の結果については、同条例第19条第2項の規定により公表することがあります。

10. 市への納付金について

各応募事業者における収支計画書により、市へ納付する基本納付金（※）をご提案下さい。基本納付金の参考資料として、別紙3「納付金配点基準」をご確認下さい。

決算において、基本納付金を納付してもなおお利益が発生した場合は、市と指定管理者により利益配分（各々50%）を行うものとします。この場合、指定管理者は追加納付金として当該金額を市へ納付することとします。

（※）基本納付金とは、指定管理者の収支状況にかかわらず、年度毎に必ず市へ納めなければならない納付金です。

11. 自転車駐車場管理運営に関する提案について

自転車駐車場の利用率向上並びに運営の効率化について、下記に記載する観点から積極的な提案をお願いします。

- (1) 利用者の立場を考えた安全対策やサービスの向上を実現する手法について
- (2) 利用者サービスの向上に資する自主事業（※）の実施について

（※）自主事業とは、施設の設置目的に則して、指定管理者が自らの経費で実施する事業で、当該事業の実施により得られる収入は、指定管理者の収入とします。指定管理者自らが企画・立案して実施する事業であっても、収支計画書に経費等を計上し、市への納付金積算にあたって当該経費等が見込まれている場合は、自主事業ではありません。また、自主事業の実施については、利用者の利用の妨げにならないか等を判断した上で、市と協議の上、実施の可否を決定することとなります。

- (3) 子ども乗せ電動アシスト自転車等のスペース確保について

子ども乗せ自転車等の大型化により、既存の駐輪ラックでは駐輪できないなどの課題を抱えています。現行の収容台数は減少させず、受入れができるスペースを確保する手法などについて、積極的な提案をお願いします。（伊丹機械式自転車駐車場は除く。）

- (4) 業務の効率化について

管理運営に必要な人員を確保しつつ、自転車駐車場設備やサービスの機械化等により、業務の効率化を図り、サービスの維持・向上を実現する手法について、積極的な提案をお願いします。

12. 西台自転車駐車場における大規模改修工事について

施設の老朽化に伴い、西台自転車駐車場（以下、「西台駐輪場」という。）において、指定期間中に本市の負担で大規模改修工事を実施する予定です。改修期間中には、施工内容により部分的にエリアの利用制限を行う可能性があることから、場内の駐車場所の変更や利用者への案内など円滑な施工ができるよう、ご協力をお願いします。定期利用エリアの利用制限を実施する場合は、一時利用エリアに振り分けるなど定期利用者の駐車場所を場内で確保してください。なお、大規模改修後の駐輪台数については、大きな変化はない見込みです。

また、大規模改修工事に伴い、一時利用エリアの利用制限を実施した場合（定期利用エリアの利用制限のため、定期利用者を一時利用エリアに振り分けた場合も含む）は、以下【調整方法1】の通り、利用制限を実施した月と前年同月の自転車一時利用料金収入の比較により調整対象額を算出し、納付金から調整を行うものとします。

なお、【調整方法1】による算出の結果、調整対象額が発生する場合は、利用制限を実施した月と前年同月における阪急伊丹駅前地下自転車駐車場及び船原自転車駐車場（以下、「両駐輪場」という。）の自転車一時利用料金収入の比較を行い、以下【調整方法2】の通り、最終的な調整対象額を決定するものとします。

【調整方法1】

例) 令和9年10月～11月に利用制限を実施した場合

- ・利用制限を実施した前年同月の西台駐輪場の自転車一時利用料金収入合計金額…①
 - ・利用制限を実施した月の西台駐輪場の自転車一時利用料金収入合計金額…②
- ①500,000円（令和8年10月～11月実績）
②200,000円（令和9年10月～11月実績）

調整対象額：①－②＝300,000円…③

※ 原則、3月分の納付金にて調整するものとします。②≧①となる場合は納付金による調整を行わないものとします。

【調整方法2】

- ・利用制限を実施した前年同月の両駐輪場の自転車一時利用料金収入合計金額…④
- ・利用制限を実施した月の両駐輪場の自転車一時利用料金収入合計金額…⑤

例) 令和9年10月～11月に利用制限を実施した場合

- ④＝令和8年10月～11月における両駐輪場の自転車一時利用料金収入合計金額
⑤＝令和9年10月～11月における両駐輪場の自転車一時利用料金収入合計金額

⑤－④＝調整方法2において使用する金額…⑥

パターン1：③>⑥>0円の場合

⇒③から⑥を差し引いた金額を調整対象額とする。

パターン2：③≦⑥の場合

⇒納付金による調整は行わないものとする。

パターン3：0円≧⑥の場合

⇒③を調整対象額とする。

<計算例>

パターン	⑥の金額	調整方法2	最終調整対象額
1	20万円	③-⑥=10万円	10万円
2	40万円	③-⑥=△10万円	0円（調整は行わない）
3	△30万円	③	30万円

13. JR北伊丹駅前自転車駐車場の電磁式ラック及び料金徴収機について

JR北伊丹駅前自転車駐車場に設置している電磁式ラック（チェーン式を含む）及び料金徴収機その他附属設備については、現指定管理者が設置している機器であり、指定期間満了時に撤去となります。

なお、本市と協議のうえ、新しい指定管理者の負担において、同様の機器を導入することは可能です。

14. 指定避難所の開設等について

指定管理期間中において指定管理施設が指定避難所、指定緊急避難所に指定された場合、市の指示に従い指定管理者は施設の開錠や避難所の開設・運営に協力するものとします。

15. 指定予定者の選定方式

(1) 選定基準

伊丹市自転車駐車場指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」という）において、申請内容を以下の項目により評価し、最も評価点数の高かったものを指定予定者とします。

- ①市民の平等な利用が確保されること。
- ②施設の管理を安定して行う能力を有していること。
- ③個人情報の保護及び情報の公開、その他情報管理が適切にできるものであること。
- ④施設の効果を最大限発揮させていること。
- ⑤管理運営経費の縮減が図られていること。

詳細は別紙4「伊丹市自転車駐車場指定管理者 選定基準 配点表」を参照してください。

(2) 審査の方式

①選定委員会による第1次審査 令和7年10月10日(金)を予定

申請書類による第1次審査を行います。第1次審査通過団体には第2次審査の案内を、選外となった団体には指定予定者選定結果通知書を、それぞれ郵送にて通知します。なお、第1次審査通過団体は3団体とします。

②選定委員会による第2次審査 令和7年10月23日(木)を予定

第1次審査通過団体を対象とし、申請書類及びプレゼンテーションによる第2次審査を実施します。審査の結果については、第2次審査対象団体全てに順位を付し、11月中旬頃に、指定予定者選定結果通知書を郵送にて通知します。

※ 第1次審査、第2次審査共に「基本納付金」に係る得点を除く合計得点が5割に満たない場合は、失格となります。

※ 第1次審査にて申請資格の不適合者、明らかに不適切な事業計画・収支計画による申請者は、書類審査時点で失格とします。

※ 応募団体が3団体以下の場合、第1次審査を実施せず、第2次審査は申請書類及びプレゼンテーションによる総合的な審査とします。

※ 同一得点の場合、「基本納付金」に係る得点が高い団体を指定予定者とします。

(3) 指定予定者との協議

市は、指定予定者と詳細事項について協議を行います。指定予定者を指定管理者に指定することが不可能となり、又は著しく不相当と認められる事情が生じたときは、伊丹市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第6条の規定により、第2次審査において付した順位により、第2順位以下の団体と上位の順に選定の交渉を行い、指定予定者を選定する場合があります。

(4) 審査結果の公表について

市ホームページ上で公表します。

16. 市議会の議決

指定予定者の選定後、市が指定予定者を指定管理者に指定する議案を市議会に上程し、議決後に指定管理者となります。指定の議決後、指定書を交付します。指定管理者は市と協議のうえ、基本協定及び細目について年度協定を締結します。

なお、議決が得られない場合は、指定管理者として指定されません。その場合、市は損害賠償責任を負いません。

17. 業務遂行の準備及び業務の引継について

指定管理者に指定された後は、自己の責任及び負担において、令和8年(2026年)4月1日から円滑に施設の管理に係る業務を遂行できるように、人的及び物的体制を整えてください。

また、引継業務の内容は概ね下記のとおりですが、詳細については別途協議することとします。なお、業務の引継ぎ（準備業務を含む。）に要する経費は新しい指定管理者の負担とします。

- ①現指定管理者からの引継業務
- ②市との連絡・調整
- ③その他必要な業務

18. 提出書類一覧

(1)提出書類一覧

No.	提出書類	様式
1	指定管理者指定申請書	様式第1号
2	・税務署が発行する国税（「法人税」及び「消費税及地方消費税」）の納税証明書（指定管理施設の公募を開始した日以降発行のものに限る。） ・納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書	税務署証明書(税務署様式3-3原本) 様式第2号
3	・本市の市税（市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税に限る。）の滞納がない旨の証明書（付帯金有、指定管理施設の公募を開始した日以降発行のものに限る。） ・納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書	証明書（原本） 様式第2号
4	国税又は地方税の滞納がない旨の誓約書（上記番号2、3以外の税についても滞納がないことを誓約するもの。）	様式第3号
5	指定管理施設の管理に係る事業計画書	様式第4号
6	収支計画書（令和8年度～令和12年度の各年度分） なお、積算根拠については、任意様式で資料を添付してください。	様式第5号
7	伊丹市契約等からの暴力団排除に関する要綱に基づく誓約書	様式第6号
8	法人の登記簿謄本及び印鑑証明書 法人以外の団体にあたっては、代表者の住民票の写し及び印鑑証明書（いずれも申請日前3カ月以内に発行されたものに限る。）	証明書（原本）
9	団体の組織及び運営に関する事項を記載した書類	任意様式
10	定款、寄附行為又は規約その他これらに相当する書類 法人以外の団体にあたっては、これに相当する書類	任意様式
11	財産目録及び収支計算書又は貸借対照表及び損益計算書 直近3事業年度の実績を提出すること。法人以外の団体にあたっては、これらに相当する書類。財産目録がない場合は、その旨を記載した書類。	任意様式

12	事業報告書 前事業年度の実績を提出すること。法人以外の団体にあつては、それに相当する書類。	任意様式
13	指定申請の日の属する事業年度の法人その他の団体の事業計画書及び収支予算書	任意様式
14	共同事業体構成届（共同事業体の名称、所在地等）	様式第7号
15	申請書概要	様式第8号

※ No.14の書類については、複数の法人等で構成される団体（共同事業体）で申請される場合のみ、提出してください。

※ 共同事業体で申請される場合については、(1)提出書類一覧のうち、2～4、7～13については、全ての団体のものを提出してください。

(2) 提出部数

①紙媒体

正本1部、副本（コピー可）2部を提出してください。

※ 提出にあたっては、フラットファイルにとじ、項目番号ごとにインデックスを付けて下さい。

②データ

データ入り CD（CD-R） 1枚

※ データについては、PDF形式で集約のうえ、項目番号ごとにしおりを作成してください。

※ PDF形式で集約したデータの他、元の形式のデータも添付してください。

（その他留意事項）

①書式は、A4版縦型を原則とする。

②データ入り CD については、提出時点で必ずウイルスチェックをしておいてください。

(別紙1)

令和7年 月 日
(2025年)

伊丹市自転車駐車場指定管理者募集に係る質問書

質問者 団体名 _____
所在地 _____
担当者 氏名 _____
所属 _____
電話番号 _____
メールアドレス _____

伊丹市自転車駐車場指定管理者募集要項等に関して、以下記載のとおり質問がありますので提出します。

	募集要項・管理仕様書・施設概要 その他 ()	ページ
質問内容		

- ・ 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にとりまとめて記載すること。
- ・ この質問及び質問に対する回答は、ホームページ等で一般に公開します。
- ・ 意見表明と解されるものや質問内容が不明確なものは回答しません。

(別紙2)

伊丹市自転車駐車場指定管理者現地説明会
参加申込書

令和7年(2025年)9月5日(金)開催の現地説明会に参加を希望します。

令和7年 月 日
(2025年)

伊丹市
交通政策課長 様

(提出者) 団体名
代表者
住所
電話番号
説明会参加者 ○○○○ (△名参加)
□□□□
参加者緊急連絡先 012-3456-7890 (氏名○○)

(別紙3)

納付金配点基準

応募事業者中、最も高い提案額を満点（60点）とし、下限額1,850万円との範囲内で各応募事業者の提案額を下記算出式により得点を算出します。

(算出式)

価格点 = $60 \text{点} \times \{1 - (\text{応募事業者中の最高提案額} - \text{提案額}) \div (\text{応募事業者中の最高提案額} - 1,850 \text{万円})\}$ ※小数点第2位を四捨五入

【得点例】

パターン①		パターン②	
提案額	得点	提案額	得点
2,800万円	60.0点	2,100万円	60.0点
2,600万円	47.4点	2,050万円	48.0点
2,400万円	34.7点	2,000万円	36.0点
2,200万円	22.1点	1,950万円	24.0点

- ※ 基本納付金は年度によって異なる金額を提案することは可能ですが、収支計画書（全自転車駐車場）基本納付金の全年度合計額の平均を提案額とします。
- ※ 下限額（1,850万円）に満たない提案額は失格となります。
- ※ 実現可能性が低いと認められる提案に対しては、評価を行わない場合があります。
- ※ 最終得点は得点×委員数（小数点第1位を四捨五入）にて算出します。

(別紙4)

伊丹市自転車駐車場指定管理者 選定基準 配点表

選定基準	審査項目	審査基準	配点
市民の平等な利用が確保されているか。	運営方針	市民への平等な利用確保を行うとともに、実現性のある運営方針を策定しているか。	20点
	人員配置	高齢者、障がい者等の利用者に対して配慮を行い、平等な市民サービスを実現できる配置となっているか。	20点
施設の管理を安定して行う能力を有しているか。	経営状況	法人等の財務状況、運営体制に問題がなく指定管理期間中の業務の継続に不安がないか。	30点
	業務受託実績	過去5年間に於いて、同種の業務受託実績はあるか。また、受託期間において施設の利用者利便性の向上等の成果をあげているか。	20点
	苦情、要望等に対する取組	管理人教育を含め、利用者からの苦情対応等について、速やかに対応できる体制が構築されているか。	10点
	設備等の保守管理体制	適切な保守管理体制について提案がなされているか。	10点
	緊急時の対応体制	事故、災害等を防止するための取組及びそれらが発生した際の対応体制について適切な提案がなされているか。	5点
個人情報の保護及び情報の公開、その他情報管理が適切にできているか	個人情報の取扱い	個人情報の保護に対する取組が適切になされているか。	5点
施設の効果を最大限に発揮させているか。	自転車駐車場の利用率向上等に資する提案	各自転車駐車場の利用状況等を踏まえた上で、新規利用者の獲得及び既存利用者のサービス向上に資する提案がなされているか。	10点
	自主事業の提案	自主事業は施設の設置目的に沿い、実現可能で、管理業務との相乗効果が期待できるか	10点
管理運営経費の削減が図られているか。	基本納付金	適正な見積額の提案となっているか。	60点
評価合計点			200点